

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(実施状況・効果検証)

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	効果検証
合計							382,745,000	349,087,950	6,797,000	261,090,000	0	81,200,950	
1	単	安心確保事業 （特別養護老人 ホーム事業会計 操出金）	特別養護老人 ホームきくすい 荘	①施設内で入居者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に安全・的確に対応するため ②濃厚接触者等の利用者を隔離し、他の利用者へ感染拡大を防止するための対策経費としての物品購入費等 ③手指消毒用アルコール 290円×300個×1.1＝95,700円 エプロン(使い捨て・オムツ交換用) 300円×400個×1.1＝132,000円 プラスチック・グローブ(使い捨て、オムツ交換時の感染対策)280円×1,900箱×1.1＝585,200円 サラサイド除菌クロス(除菌用) 7,800円×20ケース×1.1＝171,600円 抗原定性検査キット(感染拡大防止用) 13,000円×100ケース×1.1＝1,430,000円 陰圧装置フィルター(居室空気清浄用)39,800円×8セット×1.1＝350,240円 酸素濃縮装置(心肺機能低下した感染者用) 1,177,000円×1台×1.1＝1,294,700円 大型吸引機(感染者や濃厚接触者の緊急措置用) 246,300円×1台×1.1＝270,930円 殺菌線消毒保管庫(医療ケア備品消毒用)74,000円×1台×1.1＝81,400円 オムツカバー(接触低減用) 1,400円×1,300ケース×1.1＝2,002,000円殺菌線消毒ロッカー(着用服消毒用) 195,000円×1台×1.1＝214,500円 加湿器(適度な加湿で感染対策) 40,000円×5台×1.1＝220,000円 電解水生成装置(共有部分の消毒) 574,200円×1台×1.1＝631,620円 エアマットレス(自動体位変換機能付き) 140,000円×25台×1.1＝3,850,000円昇降式平行棒(通所者と入居者の接触を避け、又、各入居者同士の接触機会の減少を目的に2箇所の生活フロアごとに設置するなどの感染対策を講じた機能訓練を実施。) 500,000円×2台×1.1＝1,100,000円 エアマッサージ器(理学療法士等によりリハビリ等が必要な入居者に対し、個別に処置を行うなどの感染対策を講じた機能訓練を実施) 138,000円×1台×1.1＝151,800円 干渉低周波治療器(理学療法士等によりリハビリ等が必要な入居者に対し、個別に処置を行うなどの感染対策を講じた機能訓練) 1,500,000円×1台×1.1＝1,650,000円 ④特別養護老人ホームきくすい荘	R4.6	R5.2	14,232,000	14,012,922		14,012,000		922	計画に沿って、必要物品を整備し、施設入所者及び職員への感染防止等に努めた。 これによって、令和4年度においては、10月から12月に11名の入所者に感染者が発生した際、入所者を別室に移転(隔離)し、継続的な介護・看護が可能となった。 令和5年度においても、2回のクラスターが発生し、入所者の施設内療養が必要となった際、適切な感染対策を行うことができ、施設サービスを提供することが可能となった。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
2	単	行政事務のデジタル化推進(地域包括支援センターシステム及び災害時要支援者管理システム導入)	福祉課	①新たなシステムを導入し、タブレット等のデジタル機器を活用することで、行政事務のデジタル化の推進を行い、効率的な事務作業を行うことができ、対面での相談業務を減らし、また、避難行動支援管理システムで、確実な情報を把握し、人との接触の機会を最低限にして、災害時の情報管理を速やかに行い新型コロナウイルス感染のリスクを軽減するため。 ②システム導入業務委託。 ③・地域包括支援センターシステム導入に係る費用 5,665,000円(税込) ・避難行動要支援者管理システム導入に係る費用 3,139,400円(税込) ④町	R4.4	R4.12	8,805,000	8,250,000		8,250,000			タブレット端末(4台)を活用し、訪問時の調査、相談等の効率化を図り、相談員の訪問回数の減少に効果があった。また、避難行動支援管理システムの導入により、確実な情報を整理し、データ化することで対面での相談業務等による人との接触の機会を極力、減らすことができた。 (訪問相談件数) 令和3年度 452件 令和4年度 305件(△147件)
3	単	避難所用コロナ対策事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症の長期化による感染予防対策として、避難所での飛沫感染を予防する。 ②避難ルーム(テント)の購入 ③ファミリールーム33,600円×1.1×60張、1人用避難ルーム8,800円×1.1×22張 ④町民	R4.6	R4.12	2,431,000	2,317,040		2,176,000		141,040	避難所開設 4回 1 男性2名・女性5名 2 男性1名・女性6名 3 男性10名・女性24名 4 男性71名・女性128名 (合計)247名 以上の実績に伴い、テントを公民館等の避難所で使用し、プライバシーの確保が図れた。
4	単	窓口マイクスピーカー導入事業	福祉課	①町内の窓口や訪問先において、新型コロナウイルス感染症予防対策の為、スクリーン越しの対話や距離をとった対話を行う際に、相手に近づいたり大声を出さなくても対話が可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染予防を図ることができる。特に高齢者においては、感音性難聴の進行で、高音域の音が聞こえにくくなっていくため、そこを補うスピーカー導入により、ソーシャルディスタンスを確保しながらも、対話がスムーズに行うことができる。 ②備品購入費 ③マイクスピーカー(COMUOON SE) 151,593円×8台＝1,212,750円 ④町民	R4.6	R4.12	1,213,000	1,027,840		514,000		513,840	窓口対応業務(3ヶ所)において、新型コロナウイルス感染症への不安が強い中、マイク越しに会話することによって、相談者の安心感に繋げることができた。
5	単	住民健診事業	保健子ども課	①住民健診希望調査書の回収を、区長等の対面による回収をやめ、個人から郵送することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②返信用封筒作成費用、郵送費用(希望調査書発送費及び返送費) ③返信用封筒作成費:9.25円×3,700部×1.1＝37,648円 配布用郵送料:140円×3,700世帯＝518,000円 返信用郵送料:293,040円 【返信用郵送料詳細】 3,700世帯×0.8＝2,960世帯(回収率8割) 2,960世帯×84円＝248,640円 2,960世帯×15円＝44,400円(料金受取人払い手数料 15円/件) ④町民	R4.4	R4.12	849,000	733,275		732,000		1,275	住民健診希望調査書の回収を、区長等の対面による回収をから個人から郵送の変えたことで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画上の総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	
6	単	新型コロナ感染症対策物品購入事業	保健子ども課	①コロナ禍の行事の開催や災害時避難所運営を行うにあたって抗原検査キットの新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、事前に検査を行うことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げる。 ②抗原検査キット ③110セット×13,000円/箱(10個入)×消費税1.1＝1,573,000円 ④町民、町内高齢者施設等従事者	R4.6	R4.12	1,573,000	1,573,000		1,573,000			コロナ禍の行事の開催や災害時避難所運営を行うにあたって抗原検査キットで、事前に検査を行うことで新型コロナウイルス感染症拡大防止に繋げることができた。 また、町内の高齢者施設等に抗原検査キットを配布することで、施設内でのまん延防止に繋げることができた。
7	単	和水町観光促進事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の増加に寄与するため、観光バスのチャーターに係る費用の一部を補助する。観光客増加により、地域活性化、店舗等の売り上げ増加が見込まれる。 ②旅行する団体等に対する補助金 委託料(案内看板作成料) ③ 【補助金】 ◎50,000円×20台＝1,000,000円 団体は10名以上(運転手、添乗員除く)、補助額2,000円/人、上限50,000円 ※交付条件:町観光ボランティアの利用＋町内で食事＋町物産館でのショッピング 【委託料】 案内看板作成料:1,121,533円 ④町内観光施設	R4.6	R5.2	2,122,000	1,685,785		1,685,000		785	新型コロナの影響により減少した観光客を誘客できたとともに、地域活性化、観光事業者の売り上げ増加に寄与した。
8	単	ハイレベル人材マッチング事業	商工観光課	①町内事業者(企業)は、コロナ禍により事業の先行きの不透明さが浮彫りになった。また、コロナ禍で人の往来が減少したことにより、消費の落ち込みが顕著となり、それを打開する手段として、新型コロナウイルス感染症の蔓延終息後に人の往来や事業者所得が増加するような対策をハイレベル人材を活用し実施する。 ②③ 副業・兼業人材活用に係る業務委託料 1,513,996円 ・求人作成サポート、採用時の書類選考及び面接サポート、採用に係る契約サポート、求人掲載費用等 ④町内中小企業・小規模事業者等	R4.4	R5.2	1,514,000	698,060		634,000		64,060	ECサイトの構築や、PR戦略の策定について助言いただいたことで、それまで取り組んでいなかった販売手法が身につき、売り上げ増加に寄与した。
9	単	時短要請協力金負担金	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う県内の営業時間短縮要請(酒類を提供する飲食店)に協力いただいた飲食店に対し、第6波分協力金の給付を行う。 ②事業費:3,657,000円(実績見込みを考慮) ③県に対する負担金 国:県:町＝8:1:1 ※県が実施主体として実施(給付)し、関係市町村が負担金を支払う。実績負担。 ④町内中小企業・小規模事業者等	R4.6	R5.2	3,657,000	3,656,400		3,656,000		400	コロナ禍により時短営業を余儀なくされた飲食店等の事業継続に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
10	単	三加和温泉環境整備事業	商工観光課	①不特定多数との大浴場での入浴を避け、お互いの体調が把握できる家族湯のニーズの高まりに合わせ、三加和温泉ふると交流センターの家族湯の新型コロナウイルス感染症防止対策として、空調設備を整備する。 空気清浄機能付きの空調を整備することで、さらに安全安心に利用してもらうため。 ②工事請負費 ③空調機設置工事 6台 @2,083,931円×1.1(資材高騰)≒2,293,000円 ④三加和温泉ふると交流センター	R4.6	R5.2	2,293,000	2,222,000		1,111,000		1,111,000	家族湯に空気清浄機能付きの空調設備を設置したことで、安心安全に利用できる環境を整備し、誘客促進に寄与した。
11	単	和水町スマート農業加速化事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止として、人との接触機会を減らすスマート農業において、農業用ドローンの活用の推進並びに安全かつ適正な空中散布が実施できる技術や知識を有するオペレーターの育成に取り組むため、技能取得講習に係る経費を支援する。国への飛行承認申請が必要(申請には免許や資格は不要であるが技能講習認定証が必要) ②農業用ドローンオペレーター技能取得に必要な講習経費。 ③オペレーター10人×150,000円＝1,500,000円 補助率1/2(上限15万円) ④農業用ドローンを活用する町内に住所を有する者または町内に事務所を置く法人等(地域営農組織等も含む。)	R4.6	R5.2	1,500,000	297,500		297,000		500	農業用ドローンを活用する住民や町内に事務所を置く法人等(交付者3件)に対して、農業用ドローンの技能取得講習に係る経費の一部を補助することにより、安全かつ適正な空中散布が実施できる技術や知識を習得した農業用ドローンオペレーターの育成ができた。
12	単	図書館環境整備事業	社会教育課	①中央公民館の図書室の3密回避の新型コロナウイルス感染症防止対策として、空調設備(換気機能付きエアコン)を整備する。 ②工事請負費 ③空調機設置工事 @ 1,227,450円×1.1＝1,350,195円 ④中央公民館	R4.6	R5.2	1,351,000	1,320,000		913,000		407,000	衛生環境の整備により、新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
13	単	図書除菌機購入事業	社会教育課	①新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底するため、中央公民館と三加和公民館の図書室に、図書の除菌機を導入する。 ②備品購入費 ③除菌機購入 @275千円×2台×1.1 ④中央公民館、三加和公民館(各1台)	R4.4	R5.2	605,000	605,000		361,000		244,000	衛生環境の整備により、新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
14	単	行事用備品購入事業	社会教育課	①イベント開催時の密接・密集を回避するため、セフティコーン式、フェンス式を購入することで、コロナ禍であっても開催可能な環境を整備する。 ②備品購入費 ③セフティコーン200セット(セフコン・パー・ウエイト)290,000円 フェンス40セット(フェンス・角型ベース)140,000円 ④和水町 ※町、町教育委員会等が主催する行事	R4.4	R5.2	430,000	384,120		384,000		120	衛生環境の整備により、新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
15	単	多目的広場トイレ洋式化工事事業	社会教育課	①トイレに蓋のある洋式トイレ・非接触型水栓を多目的広場に整備することにより、公共施設における飛沫拡散防止のための新型コロナウイルス感染症対策を講じる。 ②工事請負費 ③トイレ便器洋式化改修工事 4,407,120円×1.1＝4,847,832円 （男子トイレ1か所 女子トイレ4か所） ④多目的広場トイレ	R4.6	R5.2	4,848,000	4,741,000		2,370,000		2,371,000	衛生環境の整備により、新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
16	単	体育館移動型音響整備事業	社会教育課	①会議、研修、体育館利用時には、広い範囲（会場全体）に音声を届けるとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策として十分な間隔をあけることが必要となるため、音響設備を整備する。 ②工事請負費 ③移動型音響（ポータブルPAシステム、スタンド、ワイヤレスマイク、ピンマイク他）1,625,800円 ④和水町体育館	R4.4	R5.3	1,626,000	1,430,000		1,430,000			音響設備の整備により、人の密度を下げることができ、新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
17	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①小中学校における3密対策や衛生対策、学習機会確保等に必要な資材を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るとともに、見学旅行等、バス利用が必要な校外活動での過密乗車を避けるため、バスを増便することにより3密を回避し、安全安心な学習環境を確保する。 ②3密対策や衛生対策、学習機会確保等に必要な消耗品等の導入経費及びバス賃借料 ③（補助対象経費）消耗品費、備品費、通信運搬費、借損料、雑役務費 ・1,000,000円×4校＝4,000,000円 ※令和4年度文科省補助金（調整中） ④町内小中学校（4校）	R4.6	R5.2	4,000,000	4,066,545	1,800,000	2,264,000		2,545	感染対策として、衛生用品等の整備と併せ、換気対策を行うことで、学校現場におけるクラスター等の発生を防ぎ、安心・安全な学習環境を確保することができた。 また、見学旅行等ではバスを増便し、車内での密集を避け、安心して実施することができた。 ・菊水小学校 1年～6年 ・三加和小学校 3年～5年
18	単	修学旅行キャンセル料等支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響による、修学旅行の中止に伴うキャンセル料や、日程変更（延期）に伴う旅行代金追加費用に対し支援を行う。 ②修学旅行の中止に伴うキャンセル料、日程変更に伴う旅行代金追加費用 ③菊水小(44名)・三加和小(29名)小学生73人分×25,000円×0.45≒822,000円 三加和中学生 21人分×70,000円×0.45≒662,000円 ④町内小中学校の保護者			1,500,000	0		0			感染状況が落ち着いたことに伴い予定通り実施できたため、キャンセル料・追加費用等は発生せず、予算執行はなかった。
19	単	オンライン学習環境整備事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響による、臨時休業の際のオンライン学習環境の整備 ②オンライン接続用ミーティングアプリの使用料 ③ミーティングアプリ 26,000×34クラス分 ④町内小中学校（4校）	R4.6	R5.2	884,000	173,000		105,000		68,000	オンライン学習環境の整備を行ったことで、新型コロナウイルスに感染したものの無症状の児童生徒が、家庭でオンライン学習が可能となり、学校における感染拡大を防ぐことができた。また、分散学習が可能となり、3密を回避することができた。

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	効果検証				
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
20	補	学校施設環境改善交付金	学校教育課	①小中学校における3密対策や衛生対策のため、空調未整備の教室等に空調設備を設置し、分散授業を行うことで新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②工事請負費 ③【エアコン設置工事】三加和小:5,200千円、菊水中:5,200千円、三加和中:5,600千円 ※「学校施設環境改善交付金」対象事業 ④三加和小、菊水中、三加和中	R4.6	R5.2	16,000,000	15,447,300	4,997,000	10,450,000		300	空調設備を整備した教室が増えたことで、分散学習が可能となり、3密を回避することで、新型コロナウイルス感染リスクを低減することができた。
21	単	公共施設消毒作業備品調達	総務課	①庁舎をはじめ町が管理する施設内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合、速やかに施設内の消毒作業を実施する必要がある。よって、施設内の空間を消毒する機材等を調達する。処理能力:1,000㎡あたり約3時間/1台 薬液10ℓ、ガス10kg ②-1備品購入費 ②-2消耗品費 ③-1空間消毒器(スプライザーミニ)700,000円×2台×1.1=1,540,000円 ③-2アルコール消毒液(除菌液70 4.3kg)7,000円×24個×1.1=184,800円 液化炭酸ガス 5kg 10,000円×20個×1.1=220,000円 その他消耗品(マスク、手袋等) 10,000円 (消毒作業面積10,000㎡。本庁1階、2階及び総合支所でそれぞれ3回程度消毒を実施すると想定。) ④本庁舎、三加和総合支所	R4.6	R5.2	1,955,000	986,579		566,000		420,579	感染症対策機器(空間消毒器)を配備したことにより、職員等が感染した場合においては、更なる感染者の増加を防ぐために迅速な公共施設内の消毒を徹底することができたことにより、安心した職場環境にもつながり、職員の業務や来庁者にも大きな支障を与えることなく運営することができた。
22	単	和水町役場本庁舎空調設備改修工事	総務課	①本庁舎の空調設備を改修する。 現在の空調設備は、冷暖房能力が弱く、換気のため常時窓を開けていると冷暖房が効かず、適温が保たれていないとともに、十分な換気が出来ていない状況がある。 よって、より高性能な空調設備を導入することで、常時換気を行うといった新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りながら、利用者が快適に過ごすことができる。 ②本庁舎空調設備改修工事費 ③本庁舎1階・2階・3階全ての空調設備(機械設備・電気設備) 工事費:146,905,000円 ④庁舎を利用する住民及び職員	R4.6	R5.3	146,905,000	146,905,000		94,254,000		52,651,000	新型コロナウイルスの感染予防対策として、多くの住民が利用する役場庁舎の空調設備を改修し、温度調整・換気機能を改善することで、3密対策を図り、利用者並びに職員が安心して快適に利用出来るようになり、感染予防対策が強化された。
23	単	オンライン会議環境整備事業	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症防止対策として十分な間隔をあけることが必要になるため、会議や研修の際は、広い範囲(会場全体)に、映像や音声が届ける必要があるため、機器設備を整備する。 ②備品購入費 ③オンライン会議用機器(大型液晶テレビ、マイクスピーカーシステム、カメラ他) 1,432,000円 ④和水町役場庁舎	R4.4	R5.2	1,432,000	1,318,900		659,000		659,900	オンライン会議用機器を導入したことで、大型液晶テレビの画面を見ながら、またスピーカーで拡声しながら、密になることなく会議や研修を実施することができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
24	単	移住定住促進事業	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレワーク経験等を踏まえて地方移住への関心が高まっているため、移住定住に特化したホームページを開設する。 ②業務委託料 ③移住定住支援サイトの制作 2,109,800円×1.1 ④和水町役場	R4.6	R5.2	2,321,000	1,846,900		923,000		923,900	移住定住に特化したサイトを開設したことで、空き家バンクへの問い合わせの増加やお試し暮らし住宅の利用者数の増加に繋がっている。(R4年度:93日利用、R5:168日利用)
25	単	生活応援商品券の発行	商工観光課	①コロナ禍で毎年商工会から地域経済活性化の施策として要望があっているが、今般の物価高騰による影響は、住民及び事業者の両方に打撃を与えている。そのため、今回で3回目となるが、再度、全住民へ配布し、住民及び地元経済支援を行い、町内での消費行動を促進する。 ※(参考)R2年度プレミアム商品券の換金率97.6%、R3年度コロナにま券の換金率94.6%(共通券97.3%、飲食券90.6%)と地元経済への還元は大きいものとなった。R3年度の飲食券によりコロナ禍前より人の流れに変化があり消費行動に大きな変化があったと感じている飲食店が多かった。 ②R4.4.1現在の住民へ生活応援券(仮称)の発行 9,463人×5,000円=47,315,000円(9,463人予定) ③積算根拠 ○生活応援商品券(仮称) ・消耗品費 のぼり・ボール(200セット) 302,500円 ・消耗品費 その他 100,000円 ・印刷費 生活応援券(9,500冊) 815,100円 ・印刷費 生活応援券<見本>(300枚) 19,800円 ・印刷費 窓あき封筒印刷 74,800円 ・印刷費 チラン(4,000枚) 66,000円 ・通信運搬費 1,450,000円 ※前年度実績に基づ く ・店舗交付金 47,315,000円(換金分) ・事務補助員雇用(会計年度任用職員) 7月1日～3月31日 報酬額 113,106円×9月=1,017,954円、期末手当 108,582円 通勤手当 10,000円×9月=90,000円 社会保険料(健康保険・厚生年金・こども・雇用保険) 211,000円 ④町民	R4.6	R5.2	51,572,000	49,539,940		43,629,000		5,910,940	コロナ禍により昨今の物価高騰により影響を受けている住民及び店舗等に対し町内で使用できる商品券を交付したことで、町内での消費活動を促進させ、地域活性化に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	計画上の総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫補助額	交付金充当額	起債額	その他	
26	単	和水町施設園芸 燃油価格高騰補 填事業(国R3予 算分)	農林振興課	①コロナ禍から世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油価格が高騰しており、施設園芸農業者の経営に影響を与えている。このため、「生命を支える食」と「安心して暮らせる環境」を継承することを担っている農業者の経営の安定と安定した供給を図ることを目的にNo.27の同名事業と一体として実施する。 ②国の施設園芸等燃油価格高騰対策事業を活用した農業者への補填金のうち、1/2が国補助で1/2が農業者自己負担である。その内の農業者自己負担分の3,195,000円を補助する。 ③積立額 $12,582,080 \times 1/3 = 4,194,027$ 円 (そのうち3,195,000円を国R3予算で対応) ④施設園芸等燃油価格高騰対策事業の交付対象者			3,195,000	0		0			施設園芸農業者(交付者41件)に対して、高騰した燃料費の一部を補助することにより、農業者の負担を軽減することができ、施設園芸経営の安定と農作物の安定した供給につながった。 No.27の同名事業と一体として実施した。
27	単	和水町施設園芸 物価高騰分補填 事業(国R4予算 分)	農林振興課	①コロナ禍から世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油価格が高騰しており、施設園芸農業者の経営に影響を与えている。このため、「生命を支える食」と「安心して暮らせる環境」を継承することを担っている農業者の経営の安定と安定した供給を図ることを目的にNo.26の同名事業と一体として実施する。 ②国の施設園芸等燃油価格高騰対策事業を活用した農業者への補填金のうち、1/2が国補助で1/2が農業者自己負担である。その内の農業者自己負担分の1,000,000円を補助する。 ③積立額 $12,582,080 \times 1/3 = 4,194,027$ 円 (そのうち1,000,000円分を国R4予算で対応) ④施設園芸等燃油価格高騰対策事業の交付対象者	R4.6	R5.2	1,000,000	572,972		572,000		972	施設園芸農業者(交付者41件)に対して、高騰した燃料費の一部を補助することにより、農業者の負担を軽減することができ、施設園芸経営の安定と農作物の安定した供給につながった。 No.26の同名事業と一体として実施した。
28	単	和水町米経営者 次期作支援交付 金(国R3予算分)	農林振興課	①コロナ禍における燃料や農薬、農機具等の費用高騰に加え、外食産業の需要の減少や学校の休校等により米の消費が減少し、米価格が下落していることから、主食用米を主として販売している生産者への次期作に向けた生産意欲の向上と経営安定を目的にNo.36の同名事業と一体として実施する。 ②販売用主食米の作付面積に対する定額補助。(30a以上) ③生産者 200人 $\times 10,000\text{m}^2 \times 10\text{円} = 20,000,000\text{円}$ (そのうち10,000,000円を国R3予算で対応) ※一人あたりの上限額20万円 通信運搬費 約250人 $\times 2\text{回} \times 84\text{円} = 42,000\text{円}$ ④専業農家、兼業農家(第1種兼業農家)又は法人等(地域営農組織等も含む。)	R4.6	R5.2	10,042,000	10,041,921		10,004,000		37,921	主食用米を販売している生産者(交付者199件)に対して、販売用主食米の作付面積に応じた定額の補助金を交付することにより、米価格が下落している影響を緩和することができ、主食用米生産者の次期作に向けた生産意欲の維持・向上と経営安定につながった。 No.36の同名事業と一体として実施した。

No	補助・単独	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)	効果検証				
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
29	単	学校給食補助金 事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響による物価の上昇等で、児童・生徒の保護者負担である学校給食費を補助することで、保護者への経済的負担を軽減する事及び、子ども達への安心・安全な学校給食を提供する事を目的とする。 ②学校給食補助金(保護者負担分) ③小学校給食費補助(月額4,200円×11ヶ月)×1/2 @23,100円×442名(菊水小291名、三加和小151名)=10,210,200円 中学校給食費補助金(月額5,000円×11ヶ月)×1/2 @27,500円×196名(菊水中122名、三加和中74名)=5,390,000円 ③通信運搬費(切手代) 114,000円 @94円×638名(小・中) @84円×638名(小・中) ④町内小・中学校の保護者	R4.6	R5.2	15,715,000	12,186,608		11,402,000		784,608	新型コロナウイルス感染症の長期化と物価上昇の影響を受け、経済的な困難を強いられている児童・生徒の保護者を支援することで、全ての子どもが平等に栄養バランスのとれた学校給食を提供することができた。これによって、子どもの健康や学習機会への影響を低減することができた。
30	単	高齢者支援事業	福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響が大きい65歳以上の合計所得金額320万円未満の町民の方に1万円を支給することで、生活支援を行う。但し、国からの住民税非課税世帯5万円を給付される方々を除く。 ②事業経費 26,830千円 【内訳】給付金25,200千円、事務費1,630千円 ③給付金 2,520人×10千円=25,200千円 事務費 時間外手当30千円×6月=180千円 通信運搬費660千円 印刷製本費100千円 システム改修費660千円 消耗品費30千円 ④9月30日現在、町内に住所を有し居住している、R5.3.31までに65歳以上となる高齢者。	R4.12	R5.3	26,830,000	25,161,833		17,900,000		7,261,833	1月～3月の約3カ月の期間内において、対象者2,464人の高齢者に速やかに支給し、食料品等の物価高騰への支援を実施することができた。
31	単	乗合タクシー利用 促進事業	まちづくり推進課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響が大きい、加齢等による自動車免許返納者及び障がい等により、車の運転が困難な乗合タクシー「あいのりくん」利用者の非課税者に対し、経済負担軽減の観点から、令和5年1月から令和5年2月末までの期間の乗車賃の本人負担分を無料とし、本人負担分を契約タクシー業者へ交付する。 ②事業経費 400千円 ③月平均150千円×1.3(利用者増分)×2ヶ月÷400千円 ④加齢等による自動車免許返納者及び障がい等により、車の運転が困難な乗合タクシー「あいのりくん」登録者の非課税者、現在719名程度。	R4.12	R5.3	400,000	381,150		284,000		97,150	コロナ禍における物価高騰の影響が大きい高齢者や障がいをお持ちの利用者を支援することができ、交通弱者の負担軽減を図ることができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
32	単	子育て世帯給付金事業	保健子ども課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、物価高騰等する中で子育てをしている世帯への生活を支援するため、給付金を給付する。 ②給付金事務に係る経費 ③総事業費 【内訳】 職員手当等 276千円 需用費(封筒、用紙代等) 50千円 役務費(切手代、郵送料、手数料等) 362千円 補助金 1250人×10,000円=12,500千円 ④18歳以下の児童を養育する保護者等(児童一人につき10,000円)	R4.12	R5.3	13,188,000	12,313,660		9,300,000		3,013,660	殆どの子育て世帯から申請を受けることができ、円滑に交付金を支給することができ、物価高騰に係る生活支援に役立った。
33	単	保育所等給食費支援事業	保健子ども課	①コロナ禍における物価高騰(食料費等の値上がり)により、保護者に対し、教職員分を除く給食費の増額分を補助し、給食を従前どりの質と量を確保できるよう支援する。 ②総事業費に対する町負担分 870千円 ③補助金 菊水ひまわり園:5千円×10%(物価上昇率上限)×180人×6ヶ月=540千円 あおば保育園: 5千円×10%(物価上昇率上限)×60人×6ヶ月=180千円 春富保育園: 5千円×10%(物価上昇率上限)×50人×6ヶ月=150千円 総事業費 870千円 ※その他財源【熊本県補助:熊本県総合交付金435千円】 ④交付対象 町内の私立保育所等3施設を利用する保護者	R4.12	R5.3	870,000	702,000		351,000		351,000	物価高騰の影響を受けている保護者に補助することで、園児の給食に対する影響を軽減することができ、健やかな園生活につながった。
34	単	観光バス・タクシー・運送業支援事業	商工観光課	①コロナ禍における原油価格をはじめ物価高騰に直面している観光バス、タクシー、運送業の各事業者に対し、燃料高騰相当分に対し、支援金を交付する。 ②支援金 ③ (1)大型バス(乗車人数11人以上)2事業者 ・1台あたり6万円×20台=1,200千円 (2)トラック(10t以上)13事業者 ・1台あたり6万円×121台=7,300千円 (3)タクシー(乗車人数10人以下)2事業者 ・1台あたり3万円×10台=300千円 (4)軽貨物 ・1台あたり1万5千円×33台=500千円 ※合計金額は1事業者あたり上限60万円とする。 ④町内の観光バス、タクシー、運送業を営む事業者	R4.12	R5.3	9,300,000	3,825,000		3,825,000			コロナ禍や昨今の物価高騰により影響を受けている観光バス、タクシー、運送業事業者に対し支援金を交付したことで、事業継続に寄与した。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	計画上の 総事業費	総事業費 (実績額)					効果検証
									国庫 補助額	交付金 充当額	起債額	その他	
35	単	農業用資材価格高騰対策支援事業	農林振興課	①コロナ禍における農業資材等の価格高騰による農業経営への影響緩和を図り、更に農業生産者の生産意欲の維持・向上と経営安定を図ることを目的に物価高騰相当額に対して支援します。 ②農薬費・飼料費・光熱動力費・諸材料費に係る物価高騰相当分に当たる対象経費の1割を支援(上限7万円) ③支援金:16,524千円 対象経費額 70万円以上: 109人 7,630,000円 対象経費額 10万円以上70万円未満: 282人 6,140,000円 $(7,630,000円 + 6,140,000円) \times 1.2 = 16,524,000円$ ※【積算根拠】対象経費額＝令和3年分確定申告データの「収入額」に県の農業経営指標による経費率を乗じた額 事務費:63千円 通信運搬費391件×84円 消耗品費(トナー代20,000円、用紙代10,000円) ④・令和4年中に農畜産物等の販売収入があり、対象農業資材等経費額が10万以上ある者 ・令和5年度以降農業を継続する者 ・農業収入保険への加入または加入を検討する者 ・町税等の滞納がない者	R4.12	R5.3	16,587,000	8,878,000		8,378,000		500,000	令和4年中に農畜産物の販売収入があり、令和5年度以降も農業を継続する農業者(交付者192件)に対して、農業資材等の高騰相当分の補助金を交付することにより、農業経営への影響を緩和することができ、農業生産者の生産意欲の維持・向上と経営安定につながった。
36	単	和水町米経営者次期作支援交付金(国R4予算分)	農林振興課	①コロナ禍における燃料や農薬、農機具等の費用高騰に加え、外食産業の需要の減少や学校の休校等により米の消費が減少し、米価格が下落していることから、主食用米を主として販売している生産者への次期作に向けた生産意欲の向上と経営安定を目的にNo.28の同名事業と一体として実施する。 ②販売用主食用米の作付面積に対する定額補助。(30a以上) ③生産者 200人×10,000㎡×10円＝20,000,000円(そのうち10,000,000円を国R4予算で対応) ※一人あたりの上限額20万円 ④専業農家、兼業農家(第1種兼業農家)又は法人等(地域営農組織等も含む。)	R4.6	R5.2	10,000,000	9,786,700		6,126,000		3,660,700	主食用米を販売している生産者(交付者199件)に対して、販売用主食用米の作付面積に応じた定額の補助金を交付することにより、米価格が下落している影響を緩和することができ、主食用米生産者の次期作に向けた生産意欲の維持・向上と経営安定につながった。 No.28の同名事業と一体として実施した。